

株式会社セキュア（証券コード：4264）

2026年12月期第1四半期決算説明資料  
FY2026 Q1 Financial Results Presentation

**営業利益 前期比+54%、進捗率37%の順調な滑り出し**  
**戦略的提携を布石に、中長期の成長を引き続き加速**

**<2026年は売上高20%増、営業利益90%増を見込む>**

## FY2026 Q1進捗

## 売上高

2,371百万円 前期比 +31.0% 進捗率 28.9%

## 営業利益

234百万円 前期比 +54.0% 進捗率 37.9%

- ✓ 売上高は大型案件を中心に計画通りに進捗したことから、前期比+31.0%増収での着地
- ✓ 販管費は採用を中心とした人件費関連の先行投資および展示会出展費用により増額も、営業利益は234百万円で前期比+54.0%の着地
- ✓ セールス・マーケティング人員は前期末比で5名の純増
- ✓ 2月に株式会社TOUCH TO GOの株式取得を発表、4月1日付で連結子会社化が完了。AI Store事業とのシナジーにより、人手不足が深刻化する小売業界に向けた無人化・省人化ソリューションの提供を加速
- ✓ 3月にリコージャパン株式会社と資本業務提携契約を締結。全国約100万事業所に及ぶ同社の顧客基盤を活用し、データ活用・AI分析によるワークプレイスのDXとセキュリティ強化を同時に実現するソリューションの創出を目指す

## FY2026 見通し

## 売上高累計

8,206百万円 前期比 +20.0%

## 営業利益累計

620百万円 前期比 +90.1%

- ✓ 売上高は引き続き旺盛な需要拡大を背景に前期比+20.0%成長を見込む
- ✓ 人手不足を背景とした、AI・DX関連サービスの開発を強化し、積極的な販売を展開
- ✓ セールス人員の採用・教育は継続して取り組み
- ✓ M&Aの取り組みも強化

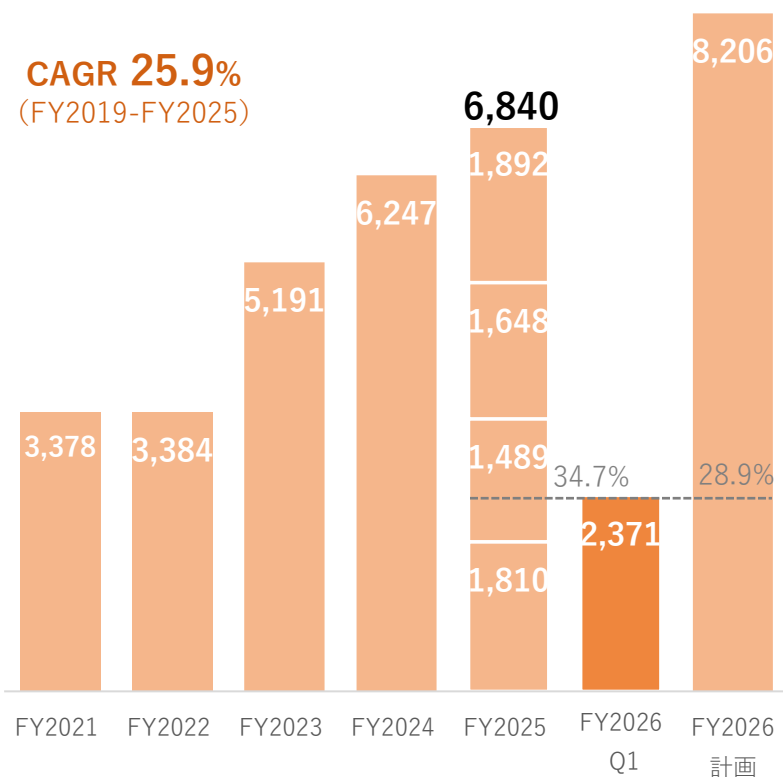
売上高は前期比+31.0%の成長、販管費は人件費関連の先行投資と展示会費用で増額も営業利益は234百万円と増益で着地

(百万円)	FY2025 Q1実績	FY2026 業績予想*	FY2026 Q1実績	前期比 (FY25-26比較)		業績予想※ 進捗率
				増減額	増減率	
<b>売上高</b>	1,810	8,206	<b>2,371</b>	+560	+31.0%	28.9%
SECURE AC (入退室管理システム)	409	-	<b>701</b>	+291	+71.3%	-
SECURE VS (監視カメラシステム)	1,147	-	<b>1,331</b>	+184	+16.1%	-
SECURE analytics (画像解析サービス/その他)	70	-	<b>63</b>	△6	△9.1%	-
SECURE ES (エンジニアリングサービス)	183	-	<b>274</b>	+90	+49.5%	-
<b>売上総利益</b>	733	-	<b>960</b>	+226	+30.9%	-
<b>販売管理費</b>	581	-	<b>725</b>	+144	+24.9%	-
<b>営業利益</b>	152	620	<b>234</b>	+82	+54.0%	37.9%
営業利益率 (%)	8.4%	7.6%	<b>9.9%</b>	+1.5pt	-	-
<b>経常利益</b>	145	600	<b>227</b>	+82	+56.4%	38.0%
<b>税引前当期純利益</b>	145	-	<b>227</b>	+82	+56.4%	-
<b>当期純利益</b>	96	410	<b>150</b>	+54	+57.0%	36.8%

大型案件を中心に案件積上げが進展し、前四半期に続き四半期売上高において過去最高を更新  
 売上総利益率は、為替・インフレ等の外部要因があるも40%台を維持

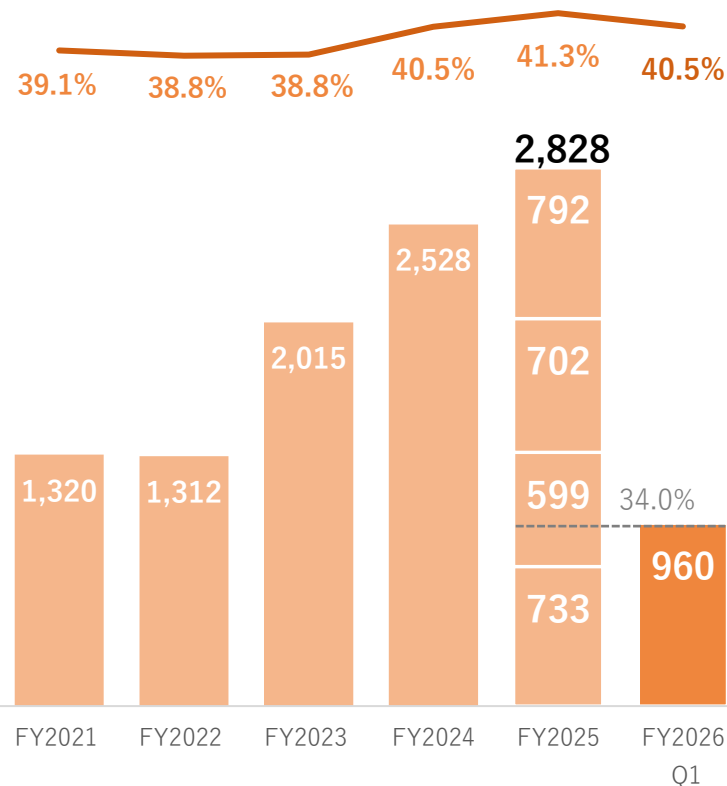
## 売上高

(百万円)



## 売上総利益・総利益率

(百万円・%)

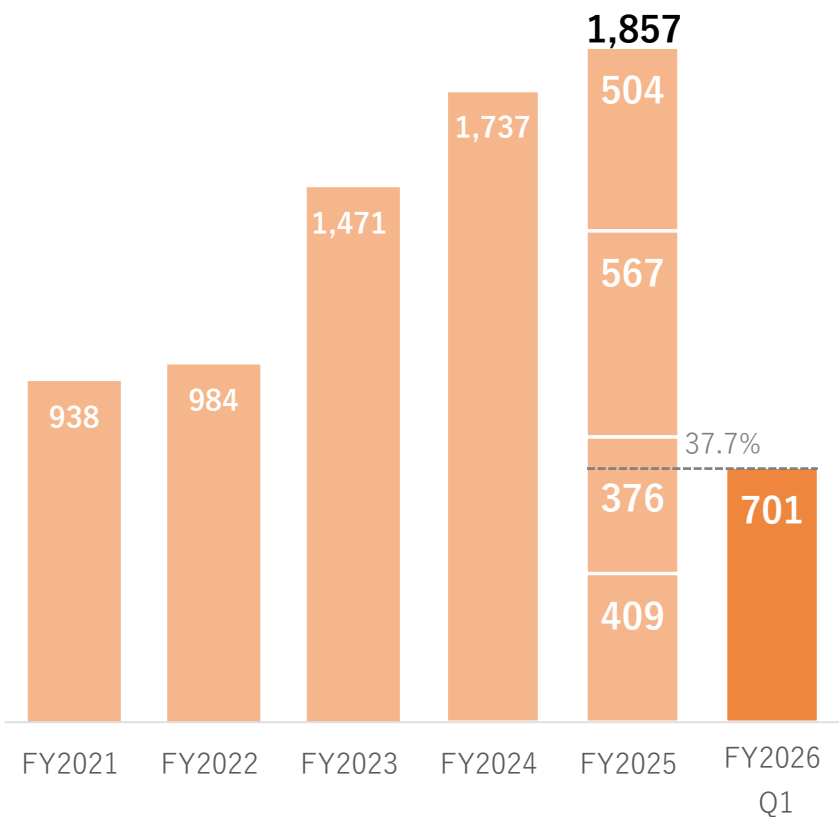


# 「SECURE AC」業績推移

ショッピングモール、データセンター向けの大型案件が寄与し、大幅な増収で着地  
導入件数は前期と同水準で推移し、案件単価が上昇

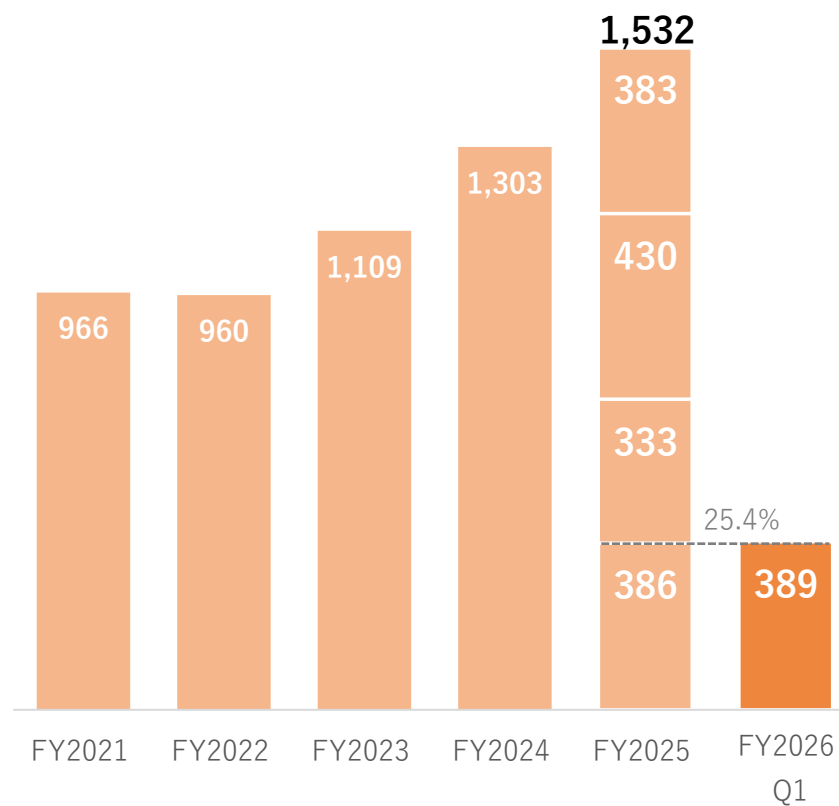
### 売上高

(百万円)



### SECURE AC 導入件数

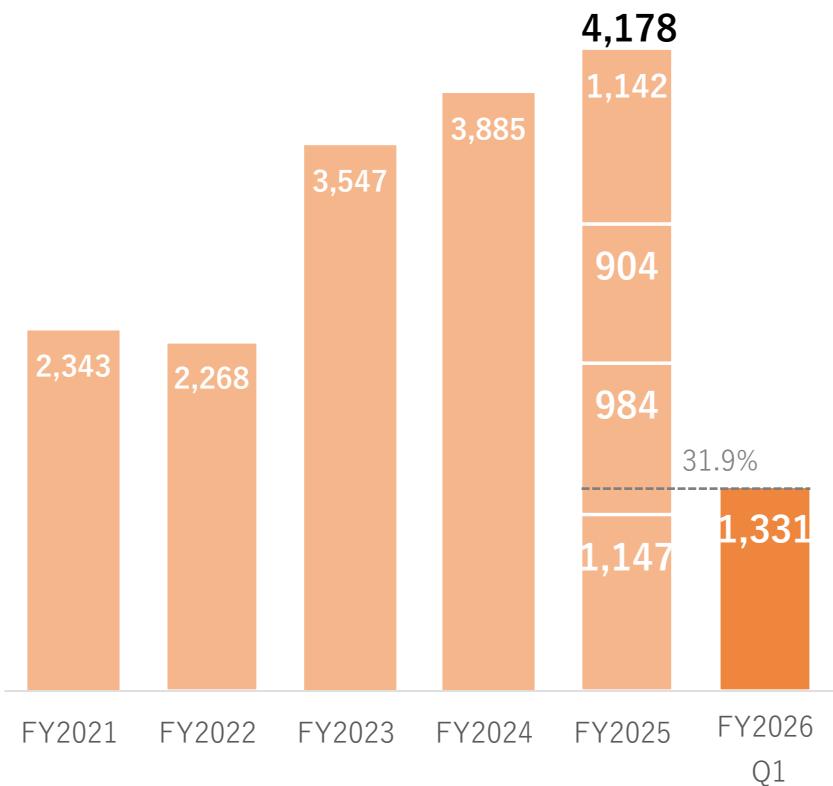
(件)



物流施設、データセンター向けの大型案件が寄与し、増収で着地  
 導入件数は下回るが、前期の特殊小規模案件の反動によるものであり、マーケットは引き続き堅調

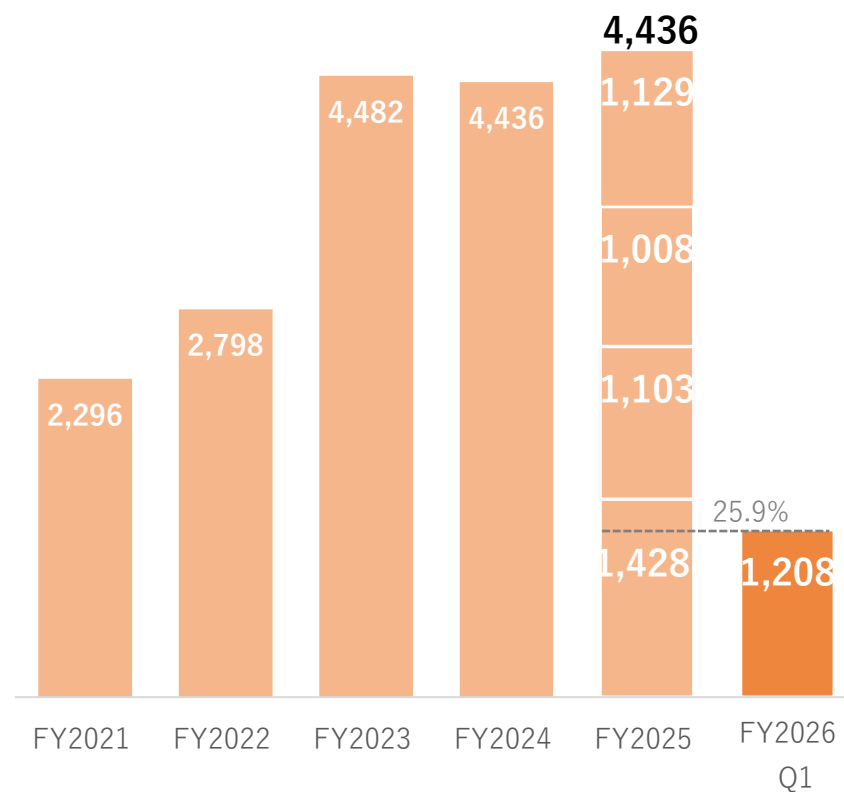
## 売上高

(百万円)



## SECURE VS 導入件数

(件)

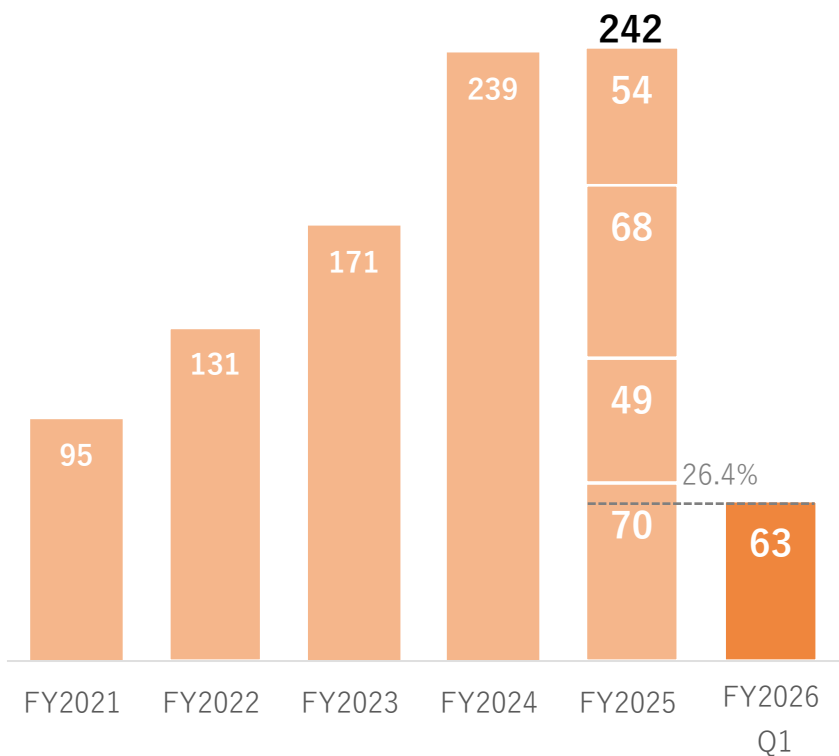


# 「SECURE Analytics/その他、SECURE ES」業績推移

Analyticsは前期大型案件の影響により減収で着地も、引き続き案件獲得に取り組む  
SECURE ESはQ3以降のメディアシステムの取込みもあり増収で着地

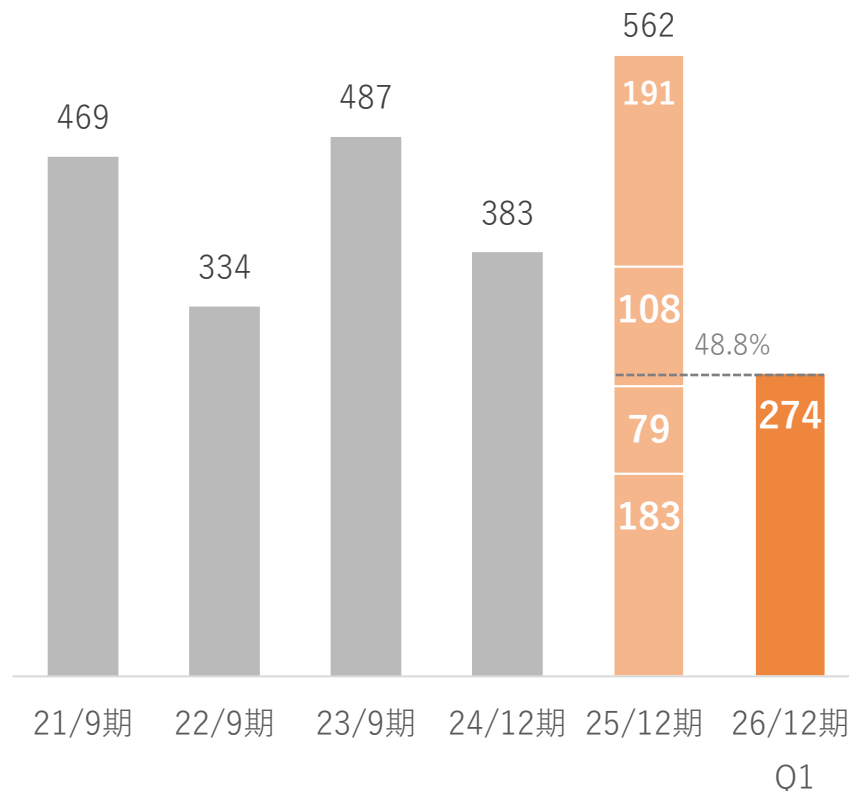
### SECURE Analytics / その他 売上高

(百万円)



### SECURE ES 売上高

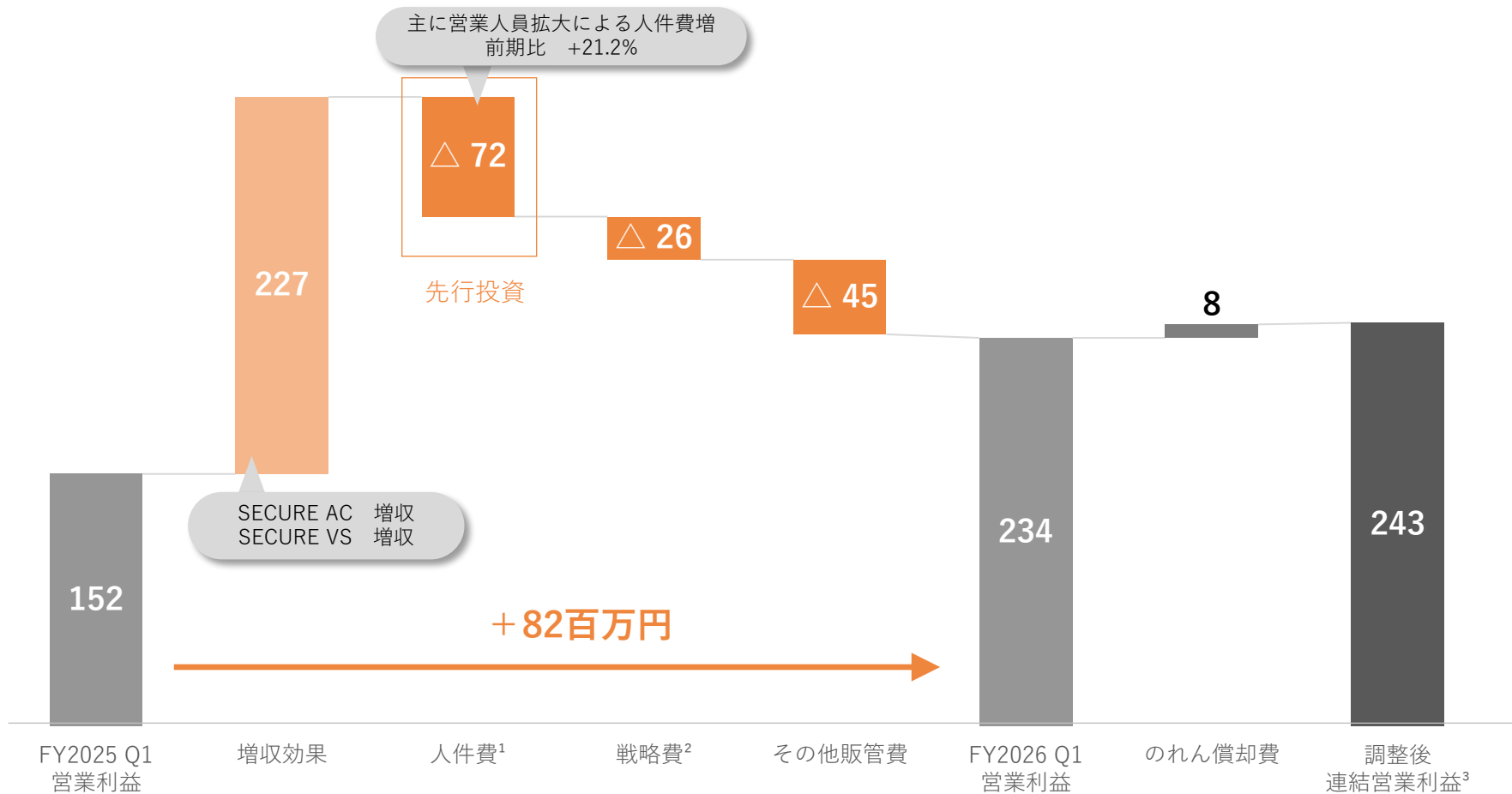
(百万円)



# 営業利益増減要因分析

先行投資である人件費を中心に販管費が増額

のれん償却費を調整した調整後営業利益は243百万円での着地



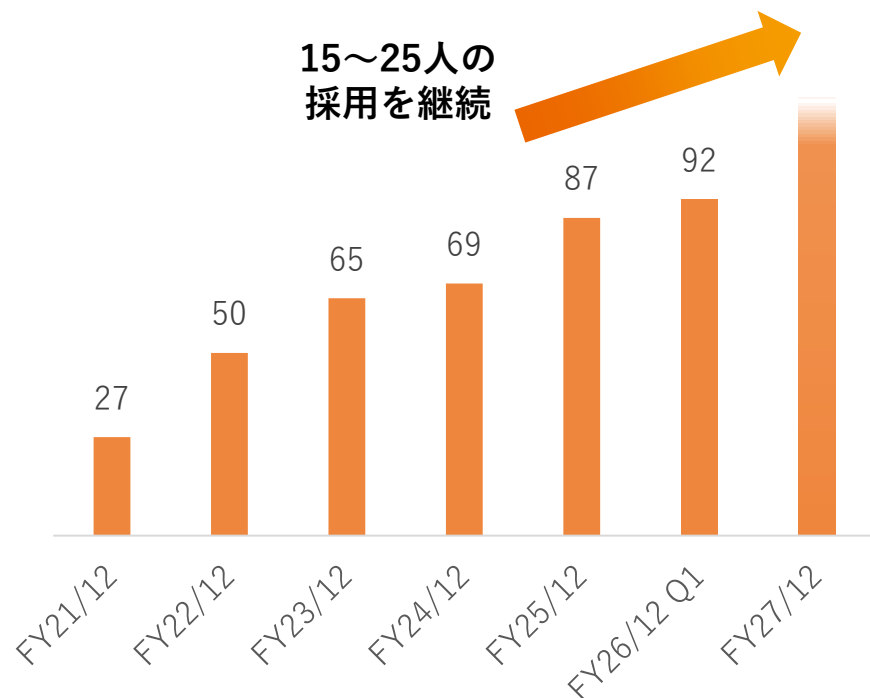
※1 人件費 = 給与・賞与・法定福利費等

※2 戦略費 = 展示会関連費用等

※3 調整後連結営業利益 = 連結営業利益 + のれん償却費

新規採用は前期末比で5名の純増で計画通りに進捗  
今期も引き続き新規採用は継続し、100名体制の構築を目指す

## セールス・マーケティング人員数推移



セールス人員の成熟化までは約1.5~2年  
先んじて採用を行い、業績拡大に繋げる

## 拠点拡大



- 22年7月名古屋オフィス開設（現名古屋営業所）
- 23年1月大宮・横浜オフィス開設
- 23年4月広島オフィス開設
- 24年7月札幌オフィス開設
- 25年4月仙台オフィス開設

## 基盤強化



- マーケティング活動の強化
- Security System Labにおける独自の教育制度
- 採用力の強化

2026年4月1日に（株）セキュアが56%の株式を取得しグループイン  
無人決済システムの開発及びソリューションの提供を手掛ける

## 会社情報

会社名	株式会社 TOUCH TO GO
所在地	東京都港区高輪2-21-42 TokyoYard Building 8F
設立年	2019年7月1日
資本金	1億円
従業員数	60名

## 沿革

2017年	無人決済店舗システムの実用化を目指し実証実験を始める
2019年	JR東日本スタートアップ(株)及びサインポスト(株)のJVによりカーブアウトスタートアップとして設立
2020年	JR高輪ゲートウェイ駅に初の無人決済店舗TOUCH TO GOをオープン
2025年	2025年2月～11月、JR East Business Development SEA Pte. Ltd.の支援を受け、国外進出第1号として、JTC Corporation（シンガポール政府企業）に「TTG-SENSE」を採用いただき実証実験を実施。

## サービス導入事例



JR高輪ゲートウェイ駅 TOUCH TO GO



三越伊勢丹ホールディングス



## 株主構成

株主名	持分比率
株式会社セキュア	56.2%
JR東日本スタートアップ株式会社	20.0%
株式会社ファミリーマート 東芝テック株式会社 グローリー株式会社	計23.8%

両社のタッグにより、様々な規模の業種へアプローチ  
無人化/省人化店舗の幅広い普及を目指す

## SECURE AI STORE LAB 2.0

高単価×大規模

ターゲット

完全レジレス

レジ

- ・セキュリティ分野で培ったテクノロジー
- ・全国展開を可能とするサポート力
- ・店舗の安全・運用・収益化を総合的に支援

強み

## TOUCH TO GO

低単価×小規模

多様な無人決済ソリューション  
(現金やポイントも可)

- ・累計250店超の豊富な導入実績
- ・高い実用性と市場適応力
- ・カスタマイズ性の高い商品ラインナップ



SECURE AI STORE2.0



JR高輪ゲートウェイ駅「TOUCH TO GO」

店舗の無人化・省人化とセキュリティ強化は、相互に切り離すことのできない表裏一体の課題  
短期的にグループ資産活用によるTTGの赤字早期解消、中長期は収益モデルの進化を目指し  
セキュアグループ全体の事業基盤強化と企業価値の最大化を図る

## 中長期成長ロードマップ

### 早期に1,000店舗導入を目指す

- TTG株主（JR東日本、ファミリーマート、東芝テック、グローリー）との強力なエコシステムを継続・深化

### 収益モデルのストック化

- クラウド型店舗管理システムなど月額システム利用を積上げ安定的な収益基盤を構築

無人化/省人化ソリューションのみではなく  
高利益率な「店舗運営プラットフォーム」の構築で企業価値の最大化を図る

### STEP 1 経営基盤の統合

グループ資産活用による  
コスト削減と効率化

- セキュア全国規模ネットワーク
- 既存顧客へクロスセル
- 原価率の改善

→FY26/12での  
TTG単独黒字化を目指す

### STEP 2 市場の独占

AI Store × TTGのタグで  
圧倒的シェアNo 1を目指す

- スケールポイントの見極め
- 各施設に応じた店舗開発
- 日常インフラ型の浸透

→ストック収益の積上げ

### STEP 3 収益モデルの進化

さらなるビジネスの積上げで  
非連続な利益成長の実現

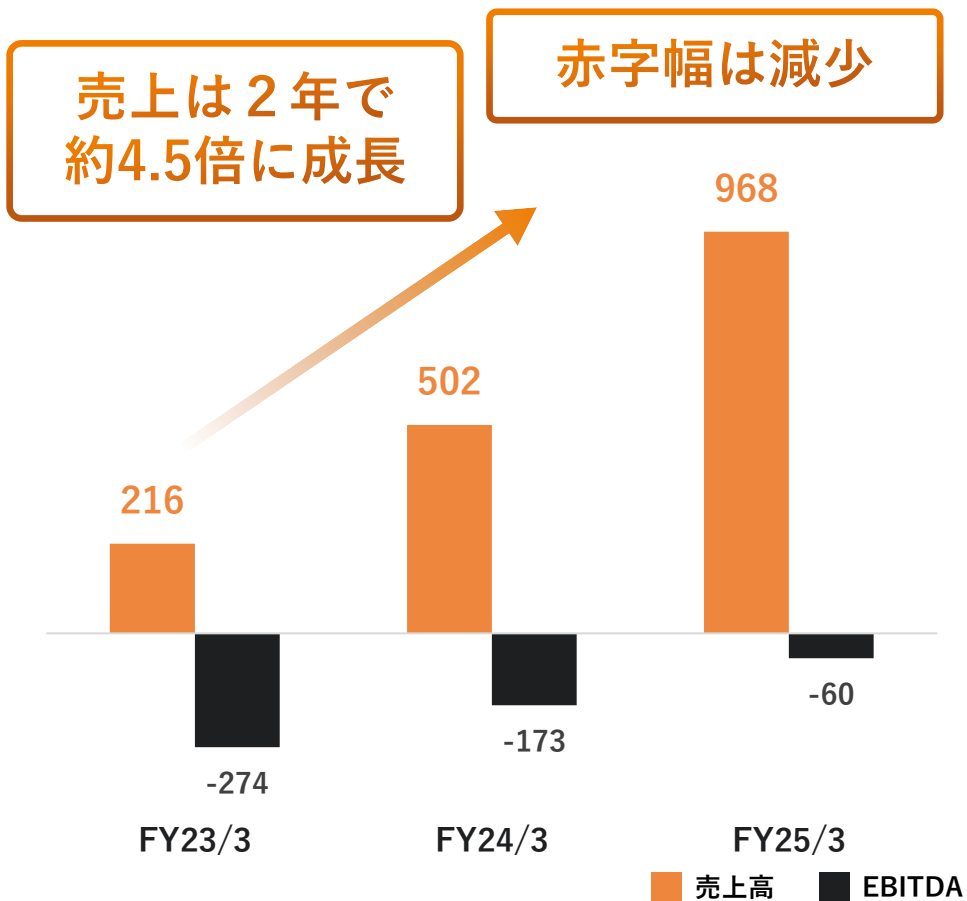
- AIデータ利活用でストック積上げ
- 「決済×セキュリティ」の融合
- 「社会インフラ」の地位を確立

→高利益率な  
店舗プラットフォームの構築

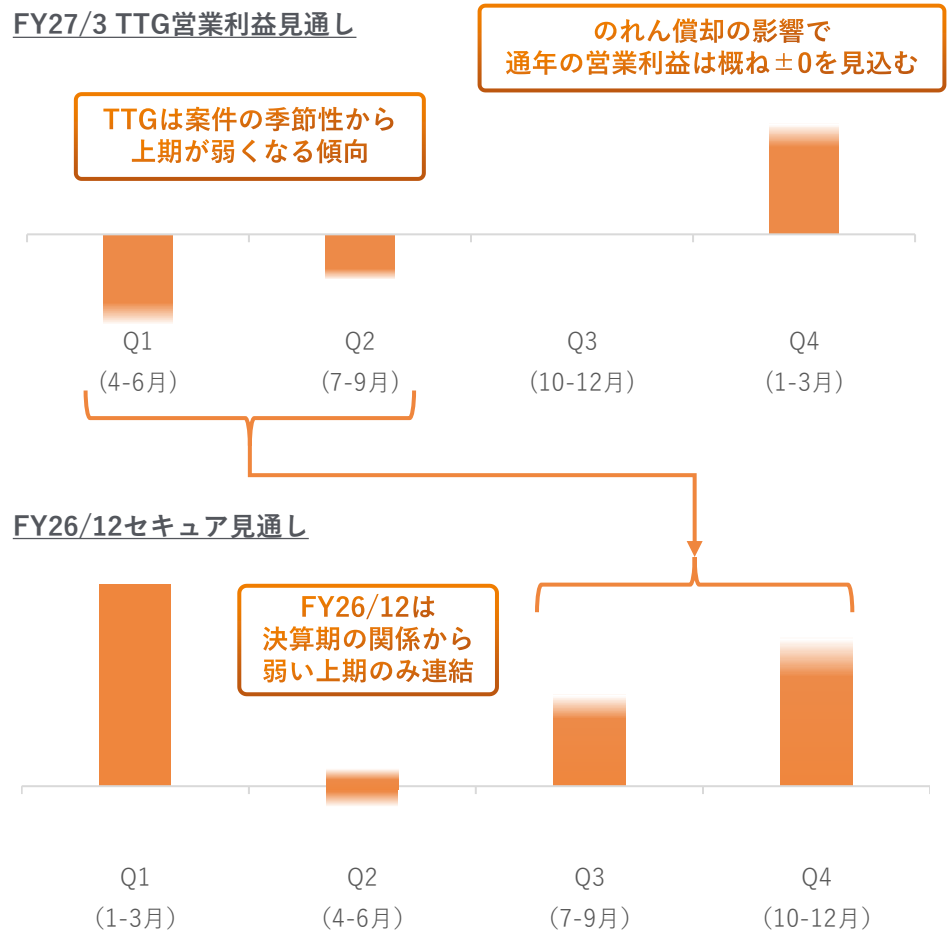
# TTGの業績推移と利益見通し

創業以来売上高は非常に高成長を継続しており、EBITDAの黒字化も間近  
 一方TTGは決算期の関係からFY26/12に関しては赤字の期間のみが連結となる想定

## TTG 業績推移 (百万円)



## FY26/12におけるTTGの貢献





セキュリティソリューション事業で国内シェアNo.1獲得を目指す中、エンタープライズ向け大型案件の開拓が成長課題。リコージャパンの全国規模の営業網・顧客基盤を活用し、販路拡大と新サービス共同開発を実現するため、資本業務提携を締結。

## 資本業務提携の目的

フィジカルセキュリティ事業とスペースマネジメント事業における両社間の相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します

## 具体的な業務提携の内容

### 短期

- リコージャパンのDX提案活動にセキュアのフィジカルセキュリティを組み込み、販路を拡大
- 専任パートナー営業者9名を配置、毎年増員予定



### 中長期

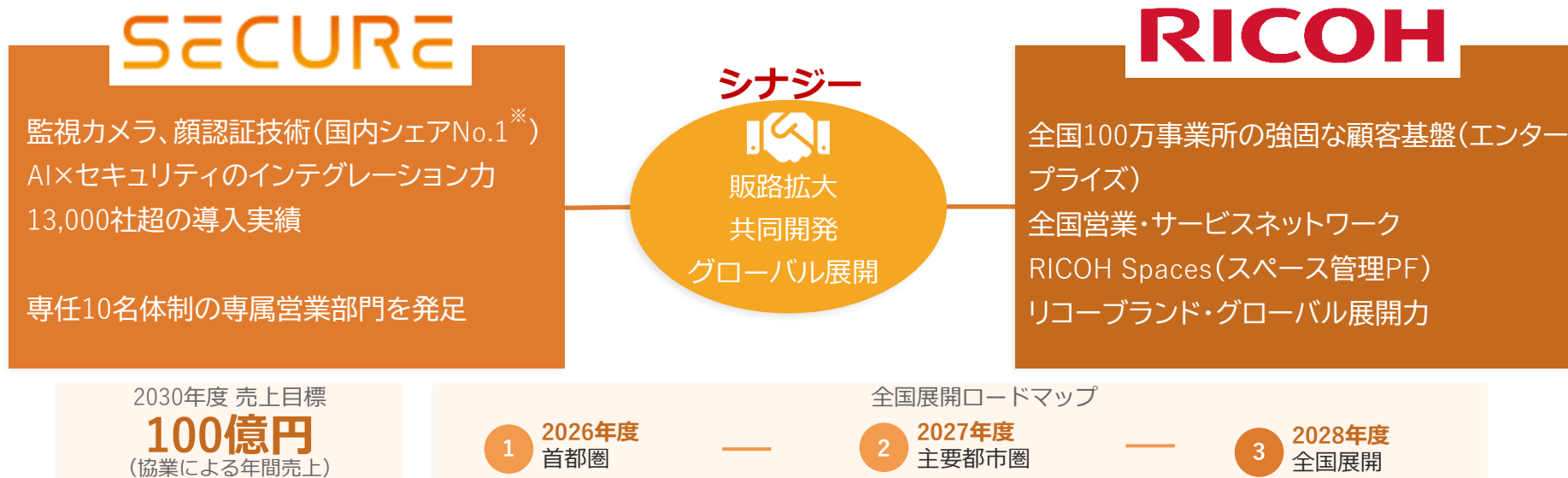
- RICOH Spaces x セキュリティデータ連携・共同開発によるエンタープライズ領域の拡大、東南アジアをはじめとするグローバルへの展開
- スペースマネジメント事業を両社で強化

※詳細に関しましては2026年3月9日公表の「リコージャパン株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください

## 調達資金の使途（手取概算額 約9.5億円）

使途	金額	支出予定
① フィジカルセキュリティ領域の販売・サービス体制構築	703百万円	2026/4～2031/3
② RICOH Spacesとの連携機能開発	100百万円	2026/4～2031/3
③ リコーグループと連携した広告宣伝・ブランディング強化	150百万円	2026/4～2031/3

## 期待されるシナジー



詳細は、当社HP『[【会見レポート】セキュアとリコージャパンが資本業務提携契約を締結し、共同記者発表会を実施](#)』および『[【質疑応答】セキュアとリコージャパンが資本業務提携契約を締結し、共同記者発表会を実施](#)』をご参照ください。

※出典：株式会社富士経済「DXを実現するセキュリティ関連システム・ソリューション市場の将来展望 2025」＜バイオメトリクス（顔認証）入退室管理用途＞

SECURE



BUFFALO™

### 資本業務提携の内容

両社がもつケイパビリティを融合させることで、  
両社間の相乗効果を生み出し、中長期的な企業価値の向上を目指します

資本業務提携の  
目的・理由

短期ではコストシナジーの創出を協業の基盤とし、  
中長期的には新規事業創出・事業領域拡大に資する協業を目指す

⚠ 環境変化：コスト削減「単独」の効果は限定的に

データセンター建設ラッシュを背景にHDD・メモリの供給が  
世界的に不足

HDD/PC/ネットワーク機器などの調達価格が上昇

⇒ 共同購買によるコスト削減額の効果は当初見込みよりも緩やか

✔ 提携効果の進化：機会損失の回避という新たな価値

→ バッファローとの協業により、価格高騰以前の供給不足局面でも

HDD等の主要機器を安定的に確保

⇒ 案件の納期遅延や失注を防止し、機会損失を回避

コスト削減にとどまらない提携効果が顕在化

目標値(年間最大2.45億円)を維持。

コスト削減効果に加え、供給確保を通じた機会損失の回避により、当初想定を上回る『提携価値』が顕在化

2Qは季節性により弱くなり赤字の可能性も、FY26/12は下期偏重の利益計画であり  
 中東情勢による影響は依然不透明ではあるが、引き続き下期での案件獲得に向けて営業を推進  
 中長期の成長トレンドは、戦略的提携を布石に引き続き加速

(百万円)	FY2025 実績	FY2026 Q1実績	FY2026 業績予想		
			計画	前期比増減額	前期比増減率
売上高	6,840	2,371	<b>8,206</b>	+1,365	+20.0%
営業利益	326	234	<b>620</b>	+293	+90.1%
営業利益率 (%)	4.8%	9.9%	<b>7.6%</b>	+2.8%	-
経常利益	299	227	<b>600</b>	+300	+100.1%
税引前当期純利益	299	227	<b>600</b>	+300	+100.1%
当期純利益	187	150	<b>410</b>	+222	+118.6%

\*業績予想は2026年2月13日に発表